日本の海洋政策の推進体制

（行政機関）	（審議会等）	（研究機関等）
内閣官房	海洋開発関係省庁連絡会議	
内閣府	総合科学技術会議	
総務省		（独）通信総合研究所
外務省		
└経済局海洋室		
文部科学省		
├研究開発局海洋地球課	科学技術・学術審議会	国立大学等
	└海洋開発分科会	└東京大学海洋研究所等
		（独）防災科学技術研究所
		海洋科学技術センター
		宇宙開発事業団
農林水産省		
└水産庁	水産政策審議会	
		（独）水産総合研究センター
経済産業省		
├産業技術環境局		
├製造産業局		
		（独）産業技術総合研究所
		├海洋資源環境研究部門
		└環境管理研究部門　等
└資源エネルギー庁		金属鉱業事業団
		新エネルギー・産業技術総合開発機構
		石油公団
国土交通省		
├総合政策局海洋室		
├国土計画局総務課		国土技術政策総合研究所
├河川局海岸室		国土地理院
├海事局	国土審議会	（独）土木研究所
├港湾局	社会資本整備審議会	（独）建築研究所
	交通政策審議会	（独）海上技術安全研究所
		（独）港湾空港技術研究所
├気象庁		気象研究所
└海上保安庁		水路部
環境省	中央環境審議会	
	└地球環境部会	
		（独）国立環境研究所

（科学技術・学術審議会海洋開発分科会運営委員会資料）